

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県  
農 業 委 員 会 名 : 本庄市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	735	1,210				1,950
経営耕地面積	700	922	782	5	12	-
遊休農地面積	13	42				55
農地台帳面積	768	1,573				2,341

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,505
自給的農家数	735
販売農家数	770
主業農家数	302
準主業農家数	80
副業的農家数	388

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,935
女性	844
40代以下	223

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	231
基本構想水準到達者	162
認定新規就農者	9
農業参入法人	16
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 2 月 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	10

- ※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載  
※女性農業委員のうち1名が中立委員を兼ねている。

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,950ha	993.7ha	50.95%
課 題	農業従事者の減少・高齢化の課題はあるが、農地の利用集積を促進するため、貸し手・借り手の意向調査によるあっせん活動を強化していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1046.08ha	1021.17ha	27.4ha	97.62%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月 農地中間管理事業重点地区の農地所有者等を対象としたアンケート等による意向調査を実施する。 9月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積を確定) 10月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施する。
活動実績	7月 農地中間管理事業重点地区の農地所有者等を対象としたアンケート等による意向調査を実施した。 9月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行った。(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積を確定) 10月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施した。農地中間管理事業を活用した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き活動を継続していきたい。
活動に対する評価	今後も担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を継続していくことが必要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	5経営体	1経営体	4経営体
	30年度新規参入者	31年度新規参入者	2年度新規参入者
	2.3ha	1.0ha	1.4ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等の課題の中で、新規参入に際し、農地や住まいの確保に向け相談に応じ、安定した経営管理を維持し、農家として自立していくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10経営体	4経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	1.4ha	28%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、農業を新規に始めたい方の個別相談に積極的に応じていく。
活動実績	6/19に独立自営に向け就農計画相談を行った。農地中間管理事業に担い手として参加することになった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き活動をしていく必要がある。
活動に対する評価	今後も積極的に個別相談等を行い、新規就農者を増やしていく必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,009ha	59ha	2.93%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題はあるが、活動の成果により遊休農地面積は減少傾向にある。ただし、山間部では、基盤整備未実施など耕作条件が悪いこともあり、解消が難しい傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9.76ha	8.0ha	81.97%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	52人		7月～8月	9月～12月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務職員、市農政担当職員により、市内全域の農地・パトロールとして利用状況調査・荒廃農地調査を実施する。また、調査時には利用意向調査予定地を選定する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		53人	7月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 令和2年12月～令和3年2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 84筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 6.1ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	遊休農地・荒廃農地調査を農地パトロールとあわせて市と農業委員会で合同調査			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積を達成することができなかったが、利用意向調査では、半数以上の所有者から今後の利用状況を把握できた。
活動に対する評価	依然として遊休農地が多く存在するため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局、市との連携により遊休農地解消に向け、今後も活動を継続していく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,950ha	5.8ha
課 題	是正指導を行っても、容易には解消できない状況である。新たな違反転用発生防止のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な担当地域内のパトロールを強化していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
6.1ha	0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	関係機関と連携し、是正指導を継続すると共に、農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地域内のパトロールを強化する。違反転用の発生防止に向けた取り組みとして農地パトロールを8月中に実施する。
活動実績	7月中に農業委員、農地利用最適化推進委員による全地区の農地パトロールを実施した。その結果をもとに、9月上旬に事務局による再確認を行い、市内全地域の農地の状況確認に努めた。
活動に対する評価	是正指導についての成果はなかったが、農業委員及び農地利用最適化推進委員の随時の見回りを行った。その結果、新たな違反転用を発見した。今後農地パトロールを強化し、新たな違反転用発生防止に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33件、うち許可 33件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局により耕作状況などの事実確認を現地確認等を通して実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局による審議内容などの説明及び地区担当農業委員からの報告等により全体で審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市のホームページ及び農業委員会窓口で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 93件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局により、現地で農地区分を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局による調査内容等の説明及び地区担当農業委員からの報告等により、全体で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市のホームページ及び農業委員会窓口で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数      831    件	公表時期 令和3年5月15日(予定)
		情報の提供方法:農業委員会だよりにて掲載予定	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数    1, 067    件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:個人情報のため情報提供は行っていない。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2, 341ha	
		データ更新:資産税データ、住民情報データにより最新データに更新作業を実施し、農地の権利移動や移転、相続などの届出等の更新は毎月行った。	
		公表:全国農地ナビを活用した公表を実施	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

市政情報コーナーで公表している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している